

二九 予算と法律

一 予算と法律は国政運営上の二大規範であり、ともに国会の議決により成立するものであって、予算とこれに対応する法律との間に不一致を生ずるということは、本来的には予想されていないところであると考えられる。

しかしながら、両者は別個の議決形式とされ、その成立手続に相違があるため、両者の調整が図られず、結果的に両者の間に不一致が生ずる場合があり得ることは否定できない。

二 予算と法律の不一致については、これが憲法や法律の具体的条項に違反するという問題ではないとしても、実現しようとする規範内容に不統一が生じ不合理であるとともに、終局的にこれが是正されないときは、その実現が図られないこととなる。したがって、このような事態が生じた場合は、できるだけ速やかに是正措置を講ずべきであり、政府として採る得べき措置としては、例えば予算が成立したのにその裏付けとなる法律が成立していない場合には、その法律の速やかな審議をお願いすること、逆に予算を伴う法律が予算措置の範囲を超えて修正成立した場合等には、予備費の使用その他の予算措置を講ずる等が考えられるところである。

三 なお、政府には、予算及び法律案の双方について国会に提出し得るという権能が与えられており、法律の改正案を提案するとともに、これに対応する予算案を編成して提案することは、当然許されるところであり、従来からの運用、慣行においても確立したものと考えられる。

(国会答弁例)

参・補助金特別委 昭六〇・四・二二
〔茂串内閣法制局長官 答弁〕

○桑名義治君 ……そこで内閣法制局にお伺いするわけでございますが、これは一般論としてでございますが、予算の成立内容と法律内容とが不一致の場合には行政府としてはどのような対応をなすべきかという法律の見解を伺っておきたいと思ひます。

○政府委員(茂串俊君) ……ただいまの御質問、法律と予算が不一致となった場合には行政府としてはどのような対応をすべきかという御質問と承りましたが、私の立場上一般論として申し上げますと、予算と法律は国政運営上のいわば二大規範でありまして、ともに国会の議決により成立するものでありますから、予算とこれに対応する法律とが内容的に相矛盾したり不一致を来すというようなことは本来的には予想されないところであると思ひます。

しかしながら、両者の不一致を来す場合が全くないとは言えないわけでありまして、典型的な例といたしまして挙げられますのは、予算が成立したのにその裏づけとなる法律が成立していなかったり、あるいは逆に予算を伴う法律が予算措置を講じていないのに成立したような場合を挙げることができますわけであります。そして、前者の例でございますれば、予算の裏づけとなる法律が成立、執行されない限りは関係予算の執行ができないこととなります。また、後者の例でありますれば、予算の面で所要の措置が講じられない限り当該法律の内容を執行することができないという問題が出てくるわけでございます。

そこで、このような場合に行政府としてはどのように対応すべきかということでございますが、前者の例でございますれば、その法律の速やかな成立を図るべく国会の御審議をお願いする。また、後者の例でありますれば、予備費の使用その他の予算上の措置をとるというように、両者の不一致を解消するための所要の

対応策を講ずべきものと考えております。

なお、今回の場合のように、既に予算が成立しているのに、予算に対応する法律の改正案、それも歳出予算の縮減を伴うような改正案が国会で審議中のような場合でございますと、政府としては法律と予算をとくに誠実に執行すべきであるという立場に立って、法的に問題がない限り、その法律の成立を待って処理するということも是認されるのではないか、むしろ適当ではないかというふうに私どもは考えております。

〔参・補助金特別委 昭六〇・五・一三〕
茂串内閣法制局長官 答弁

○和田静夫君・・・政府の予算編成権、提案権は法律の拘束を受ける、仮に法改正の作業をしていても、改正法が公布される以前であれば政府の予算提出は現行法によって行われるべきである、行政説をとるということになればそういうことだろうと思うんですがね。・・・

○政府委員(茂串俊君) ただいまの御質問につきましては、私どもはこう考えております。法律の提案権というものは政府にまずはございます。これは憲法七十二条とかあるいは内閣法を引用するまでもなく確立された解釈であり、また運用でございます。また、予算の編成並びに国会への提出権、これはもう憲法に明示されておりますように内閣の専属的な権限として与えられておるものでございます。その意味におきまして、内閣なり政府の立場といたしましては、法律の改正につきましては案を作成して国会に提案するという権能は持っておるわけでございますし、また予算も先ほど申し上げましたようなことで提案権を持っておるわけでございますから、その両者につきまして、国会に対しまして御審議の素材という意味合いもいわば比喩的に言えば含めまして御提案を申し上げ、そして御審議をいただくということでございまして、その意味で、先ほどお話のございましたように、現行の法律どおりに予算を編成しなければならないという言葉は、若干あ

る意味では、何と申しますかはっきりしない点があるわけでございまして、先ほど申し上げましたように、法律の新規制定あるいは改正の案を政府として作成し御提案申し上げるとともに、それに対応するところの予算の案を組みまして提案するということは当然に許されてしかるべきであるし、また今までの運用、慣行におきましてそれは確立したやり方であると、かように考えておる次第でございます。